

# 平成 25 年度 教員を対象にした消費者教育講座 実施要領

平成 25 年 11 月  
独立行政法人国民生活センター

1. 目 的 学校での「消費者市民社会」実現に向けた消費者教育の授業実践を促すため、効果的な指導方法の工夫について、特別講義、実践報告、ワークショップ等を通じて習得する。
2. 対 象 小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、特別支援学校の教員
3. 日 時 平成 26 年 3 月 28 日（金）開講 9：20 / 閉講 17：30
4. 予定人員 50 名程度
5. 場 所 独立行政法人国民生活センター東京事務所 2 階大会議室  
〒108-8602 東京都港区高輪 3-13-22
6. 主 催 独立行政法人国民生活センター
7. 講座運営 公益財団法人消費者教育支援センター

## 8. カリキュラム

- |             |   |                |
|-------------|---|----------------|
| 9：00～ 9：20  | 受付・集金   |                |
| 9：20～ 9：30  | 開講・オリエンテーション  |                |
| 9：30～10：15  | <b>【特別講義】消費者市民社会をめざす学校における消費者教育のあり方</b><br>横浜国立大学教育人間科学部教授（国民生活センター客員講師）<br>消費者庁消費者教育推進会議会長代理<br>文部科学省消費者教育推進委員会委員長     | 西村 隆男          |
| 10：15～10：45 | <b>【講 義】子ども達のインターネット・携帯電話をめぐるトラブルについて</b><br>国民生活センター相談情報部 消費生活相談員  | 北出 千鶴子         |
| 10：50～11：20 | <b>【報告①】持続可能な社会を目指し、主体的に意思決定できる生徒を育む<br/>消費・環境学習のあり方</b><br>—第 52 回全日本中学校技術・家庭科研究大会の発表から—<br>千葉市立花園中学校教諭<br>千葉市立轟町中学校教諭 | 内藤 利枝子<br>迎 寿美 |
| 11：20～11：50 | <b>【報告②】シティズンシップ教育の視点からとらえた消費者教育の実践</b><br>—公民科を中心とした愛知県「消費者モデル校」の取組から—<br>愛知県教育委員会学校教育部高等学校教育課指導主事                     | 堀田 庸平          |
| 11：50～12：45 | 昼 食   |                |
| 12：45～13：15 | <b>【講 義】海外における消費者市民社会をめざす消費者教育の動向</b><br>—教材情報とワークショップの進め方を含む—<br>公益財団法人消費者教育支援センター総括主任研究員                              | 柿野 成美          |

13 : 15~15 : 30 【ワークショップ】消費者市民社会をめざす消費者教育の提案  
校種別、教科別等のグループとなり、消費者教育推進法で定義された「消費者市民社会」について、学校でどのように展開すればよいかディスカッションする。

助言者) 千葉市立花園中学校教諭	内藤 利枝子
愛知県教育委員会学校教育部高等学校教育課指導主事	堀田 庸平
公益財団法人消費者教育支援センター総括主任研究員	柿野 成美
公益財団法人消費者教育支援センター総括主任研究員	中川 壮一

15 : 40~17 : 30 【発表・講評】

発表・質疑・講評 12分×8グループ 全体講評 15分

講評・助言) 千葉市立花園中学校教諭	内藤 利枝子
愛知県教育委員会学校教育部高等学校教育課指導主事	堀田 庸平
公益財団法人消費者教育支援センター総括主任研究員	柿野 成美
公益財団法人消費者教育支援センター総括主任研究員	中川 壮一

全体講評) 横浜国立大学教育人間科学部教授	西村 隆男
-----------------------	-------

17 : 30 閉講

## 9. 受講方法

- (1) 受講申込 「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてお申込みください。
- (2) 締 切 平成26年3月18日(火)
- (3) 申 込 先 公益財団法人消費者教育支援センター「教員を対象にした消費者教育講座」係

<FAX>03-5919-4575

10. 受講料 ￥1,000(教材費、消費税を含む)  
※当日、受付時に現金にてお支払いください。

11. 受講決定 文書にて通知いたします。  
(受講に際してのご案内等も同封いたします)

## 12. 申込みおよび問合せ先

<実施内容についての問合せ先>

独立行政法人国民生活センター研修部教務課(担当:秋田)  
〒108-8602 東京都港区高輪3-13-22  
TEL:03-3443-6207 / FAX:03-3443-6201

<受講申込みおよび問合せ先>

公益財団法人消費者教育支援センター(担当:柿野・大野田)  
〒160-0004 東京都新宿区四谷4-1 小島ビル5F  
TEL:03-5919-4541 / FAX:03-5919-4575